

「市民連合の見解」

2017年10月02日

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会、安全保障関連法に反対する学者の会、安保関連法に反対するママの会、立憲デモクラシーの会、SEALDs（2016年解散）などによって作られた団体）が下記のような見解を発表した。

『民進党の事実上の解党と希望の党への「合流」についての見解』

10月22日の総選挙に向けて、民進党が実質的に解党し、希望の党に合流することを決めたという事態を受けて、市民連合としての現状認識と今後の対応の仕方について見解を申し上げます。

市民連合は立憲4党と市民の協力体制を作るべく、9月26日に選挙協力の必要性和7項目の基本政策を内容とする要望書を4野党の幹事長・書記局長に提出し、基本的な合意を得ました。しかし、民進党の前原誠司代表がその直後、希望の党の小池百合子代表と協議し、民進党所属の議員や党員、サポーター、さらに民進党に期待していた市民に説明なく、希望の党への合流を主導してしまいました。

この民進党の決定によって、これまで構築してきた市民と立憲野党の協力の枠組みが大きく損なわれてしまったことは否めません。これまで一緒に努力してきた全国各地の市民の方々の無念の思いはどれほど大きいのか、想像に余りあります。私たち自身、力不足をかみしめています。しかし私たちはこれで意気消沈しているわけではありません。市民連合が掲げてきた7項目の基本政策の実現をめざして、可能な限りの努力をつづけます。

立憲主義に反する安保法制を肯定する希望の党と市民連合が共闘することはありません。しかし、これまで立憲主義の擁護と安保法制の廃止を私たちと共に訴えてきた議員が数多く所属する民進党から希望の党への合流については、今後まだまだ紆余曲折が予想されます。地域レベルで立憲野党や立候補予定者と市民の協力体制が生きているところで市民結集により選挙を戦うなど、さまざまな可能性が残っています。そういう意味では、私たち市民が全国各地で声を上げ、それぞれに選挙や政治に関わりつづけることが、これまで以上に重要になっているとも言えるでしょう。

当面、市民連合としては、立憲主義を守り9条改悪を阻止するために個々の判断で信頼に値する政党や立候補者を支援しつつ、急速に展開する政治情勢を注視し、市民と立憲野党・議員の共闘を力強く再生させる可能性を模索しつづけたいと考えます。

2017年9月29日 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

市民連合の苦渋の見解である。民進党には呆れ果てた。安保関連法案が審議される時は反対を表明し、市民と共に戦っていた。ところが、小池人気に惹かれて、脱原発らしいが、安保法制、改憲を支持する「希望の党」に臆面もなく、身を売った。国会議員の地位を得るためだけの、何の政治理念も持たない人間であることを、自らで表わした。これが、日本の政治状況であるのかと無念である。今回の総選挙では、安倍政権と野党共闘の対立軸を期待したが、保守対保守の対決構図で、革新は埋没しそうだ。希望の党は、それなりの議員数を獲得するだろう。自民、公明に希望の党が加われば、憲法改定は国会で容易に決議できる。立憲主義に基づく現憲法が謳う国民主権、民主主義、平和の実現は危うくなる。憲法改定の国民投票で「NO」を突き付けるだけの国民世論を醸成することが急務になってきた。